

# 流動化に向かう幹部人事政策

中川 雅彦

金正恩は三代目の最高指導者に就任して、「金日成・金正日主義」を朝鮮労働党の政治思想にすると表明したことで、初代最高指導者の金日成と二代目の金正日の政治理念と政策を引き継ぐことを公に示した。「金日成・金正日主義」の実際の内容は、強力な党軍関係、自給自足的な経済、強力な思想統制の維持と軍事力の強化であり、これらが金正恩時代になっても継続していることになる。しかし、金正恩時代に入って、二代目までの政策からの変化も観察される。

その1つが幹部人事政策での変化である。金日成および金正日の時代には、党機関、国家機関、軍隊で組織の幹部をその当該ポストに長期間固定化することを原則にしていた。朝鮮民主主義人民共和国（以下、朝鮮）だけではなく、マルクス・レーニン主義政党による一党支配体制をとる国では、幹部の固定化は珍しくない。たとえば、中国では周恩来が毛沢東のもとで1949年の建国以来1976年に死去するまで27年間総理の地位にあった。ソ連ではグロムイコが、1957年に外相に就任し、フルシチョフ、ブレジネフ、アンドロポフと最高指導者が交代したにもかかわらずその職にあり続け、1985年まで28年間にわたって在任した。こうした現象は最高指導者の当該人物に対する信頼性や職務遂行能力が高く評価されてきたことの結果であろうが、朝鮮の場合は最高指導者が上から指示した原則によって幹部が固定化され、それが社会で習慣化したという特徴がある。

一般的に、こうした幹部人事の長期の固定化は、当該職務に深く精通した信頼できる人物が永くその場所にいることで上部や周囲に安心感をもたらす一方、業務の私物化や利権化が生じやすく、当該組織が政策の変更などの環境の変化に適応するのを難しくする傾向がある。また、教育機関および制度の発展によって幹

部候補の数が増加すると、いつまでも同じ人物が幹部ポストにいることは組織にとって、業務の意欲を削ぐことにつながりやすい。そして、軍事政策の転換や経済政策の転換が必要な時期において、軍隊や経済関係の行政機関およびそれらを指導する党機関の幹部が固定されていることはそれらの転換に対する障害となる場合が多い。

金正恩時代に入ってからこれまでのところ、党も政府も幹部人事政策に関して具体的な発表をしたことはない。しかし、金正恩に軍事や経済での変革の意志があるのであれば、幹部の固定化を打破する必要があるはずである。そして、実際に軍隊、国家機関、党機関には、それぞれその速度はまちまちであるものの、幹部人事の流動化が観察される。とりわけ、金正恩時代に入ってからすぐに、従前まれにしかみられなかった軍隊の中央幹部の異動が頻繁に実施されるなどの現象がみられる。そこで、ここでは、金日成および金正日時代において幹部の人事異動を抑制してきた政策および慣習を明らかにしたうえで、近年の幹部人事における変化について軍隊および党機関、行政機関での幹部の異動状況に関する分析を通じて金正恩体制で進められている幹部人事政策を明らかにすることを試みる。

なお、朝鮮の幹部人事政策に関しては研究といえるものは発表されておらず、調査資料として韓国の統一部や日本の一般財団法人ラヂオプレスから定期的に朝鮮の各機関の名簿が刊行されている程度である（統一部 各年；一般財団法人ラヂオプレス 各年）。

## 1 「幹部の固着」方針

党の幹部人事は、その人物が政治的に信じられるか否かという「政治的基準」と当該業務について適切であるかという「実務的基準」に基づいて行われる。これは、党機関の幹部のみならず、政府機関や生産機関、軍隊の幹部の人事に関しても適用されている（金日成 1956, 150-151）。この原則に基づいて選抜された幹部であっても、実際のところ、条件のよくない部署には就きたくないという心理が働き、とくに農村部の党幹部に業務や生活条件のよい都市部への異動を希望する者が多く、定着しようとしないうことが問題となっていた。1957年1月21日に

金日成は、平安南道農業協同組合管理活動家会議で行った演説のなかで、郡の党機関や行政機関のトップが「むやみに異動する」という現象を批判していた（金日成 1960a, 22-23）。

幹部の異動を抑制する方針が公に明確な形で語られたのは、1959年2月26日に金日成が企業と地方の党のトップや組織事業の担当者を集めた講習会で行った演説であった。金日成は、まず郡の党のトップ（当時は郡党委員長、後、郡党責任秘書）の配置に関して5年間1つの郡に定着させるという方針を発表した。これは、条件のよくない部署からの幹部の離脱を防ぐための措置であったが、金日成は幹部が当該部署や当該地域の事情に関する専門性を強化するという理由を強調した。この演説のなかで金日成は、1954年にソ連を訪問してスターリングラード（現・ヴォルゴグラード）に寄ったときに出会った州党委員会のトップが17年間同じポストにおり、地域の事情や下部機関の幹部の考え方や政策に精通しているということ为例に挙げていた（金日成 1960b, 294）。

この「幹部の固着」方針は、さらに強化された。金日成は、1963年8月16日に両江道党全員会議で行った演説で、党の幹部に対して、1つのポストに5年間あるいは10年間定着させ、とくに、郡党委員会のトップに対しては、その期間を「少なくとも10年」に定めると発表した（金日成 1971, 588）。そして、幹部をできるだけ1つのポストに固定する原則は、1970年代初めまでには党機関のみならず、行政機関や経済機関、軍隊など社会のすべての機関に広がった（百科辞典出版社 1974, 345-346）。また、「少なくとも10年間」という年限も、実際は、それぞれの機関の組織的事情や業務上の事情、あるいは幹部自身の能力や健康状態などによって実現できない場合があるにしろ、すべての機関の幹部に適用されるようになった。そのため、幹部は一度ポストが決まるとそこに10年間いることを覚悟することになった。

「幹部の固着」方針は、金正日によっても補強された。1979年4月28日に、当時金日成のもとで党の人事権を掌握していた金正日は党中央委員会組織指導部と宣伝煽動部の幹部たちに対して、「幹部隊列に老中青を配合して固める」という原則について語った。この「老中青」はそれぞれ、老年の幹部、中年の幹部、青年の幹部を指しており、老年幹部に対して問題処理能力を、中年および青年の幹部に対して覇気と情熱を期待したものであった。そして、1つの組織にはこの

3者が幹部として配置されることになった（金正日 1987, 188）。この原則も党機関のみならず、行政機関や経済機関、軍隊など社会のすべての機関に広がった。これにより、組織のトップにいる老年の幹部がますます引退しなくなった。

人事の停滞は、1994年7月8日の金日成の死去の後も継続した。「幹部の固着」方針は二代目指導者金正日の時代になっても維持されていた。それは、以下のようにより、党機関、政府機関、軍機関で10年以上同じポストにいる幹部が存在することから確認される。

党機関では、党中央委員会で軍需工業担当秘書（書記）の全炳浩は1986年12月から2010年6月までそのポストにあり、教育担当秘書の崔泰福も1986年12月から金正日時代を経た後も同じポストにいた。

政府機関の閣僚では、1998年9月5日に任命された閣僚のうち、国家建設監督相の裴達俊は2011年まで、都市経営・国土環境保護相の崔宗建は翌99年に省の改編によって都市経営相となり2009年まで、商業相の李勇善も2009年までその職にあり続けた。

軍隊の首脳部では、1995年10月に人民軍総参謀長に就任した金永春は2007年までその職にあった。同じく95年10月に人民軍総政治局長に就任した趙明禄も2009年までその職にあった。1998年9月に人民武力相に就任した金一哲も2009年までその職にあった。

なお、10年間という年限は軍隊での服務期間にもなった。そもそも1971年9月30日の金日成の演説では、軍隊の服務期間が「2～3年間」であると述べられていた（金日成 1984, 338）。ところが、1996年9月に、潜水艦の座礁により、韓国側で捕虜となって帰順した軍人は、服務期間が「10年間」であると証言している（権榮基 1997, 91）。これは、1970年代から1990年代までの間に2～3年間から10年間に変更されたことを示している。この「10年間」は2003年に制定された軍事服務法などの法令に明文化されることはなかったが（文浩一 2014）、実際に10年の期間が適用されていることは筆者も軍隊出身の複数の脱北者から聞いている。「幹部の固着」の年限となった「10年間」は、幹部に限らず、軍隊を含むさまざまな機関、職場で一度配置についたらそこで10年間働くことを覚悟するという社会習慣を作り上げたようである。

## 2 軍隊における頻繁な異動

金正恩時代に入って、軍隊の首脳部の頻繁な交代が行われるようになった。表1-1～1-3はそれぞれ軍隊全般の作戦指揮を担当する人民軍総参謀長、軍隊内の政治統制を担当する人民軍総政治局長、軍隊の行政を担当する人民武力部長（2016年7月に人民武力部が人民武力省に改編されたのに伴って人民武力相に改称、2021年1月に人民武力省が国防省に改編されたのに伴って国防相に改称）の在任期間と前職および異動先を示したものである。

人民軍総参謀長の場合、李英浩が約3年6カ月間、玄永哲は約9カ月間、金格植は約2カ月間、李永吉は約2年5カ月間、李明洙は約2年間、李永吉（再任）は約1年間、朴正天は約1年10カ月間であった（表1-1）。人民軍総政治局長の場合、崔龍海が約2年間、黄炳瑞が約3年6カ月間、金正閣が約2カ月間、金秀吉が約2年6カ月間であった（表1-2）。人民武力部長（人民武力相、国防相）も、それぞれの在任期間をみると、金永春が約3年間、金正閣が約6カ月間、金閔植が約6カ月間、張正南が約1年間、玄永哲が約1年間、朴英植が約2年10カ月間、努光哲が約1年6カ月間であった（表1-3）。

うち3年間以上の在任期間であった李英浩と金永春はいずれも金正日時代に就

表1-1 金正恩時代の人民軍総参謀長

	在任期間 (在職が確認される期間)	前職	異動先
李英浩	2009年2月～12年7月	平壤防衛司令官	すべての職務から解任
玄永哲	2012年7月～13年4月	第8軍団長	第5軍団長、人民武力部長、 2015年4月失脚
金格植	2013年5月～同年7月	人民武力部長	引退推定
李永吉	2013年8月～16年1月	第5軍団長	第1副総参謀長兼作戦総局長
李明洙	2016年2月～18年4月	人民保安部長	最高司令部第1副司令官
李永吉	2018年6月～19年8月	第1副総参謀長兼作戦総局長	党中央委員会第1副部長
朴正天	2019年9月～21年7月	副総参謀長兼火力指揮局長	党中央委員会政治局常務委員兼秘書
林光日	2021年9月～	総参謀部偵察総局長	—

(出所)『労働新聞』、朝鮮中央通信に基づいて筆者作成。

表1-2 金正恩時代の人民軍総政治局長

	在任期間 (在職が確認される期間)	前職	異動先
崔龍海	2012年4月～14年 3月	党中央委員会秘書	党中央委員会秘書
黄炳瑞	2014年5月～17年10月	党中央委員会組織指導部副部長	党中央委員会組織指導部第1副部長
金正閣	2018年2月～同年 4月	総政治局第1副局長(～2012年3月), 人民武力部長(～2012年10月), 以後未詳	引退推定
金秀吉	2018年5月～20年10月	総政治局組織副局長(～2014年10月), 平壤市党委員長(～2018年4月)	江原道党責任秘書
権英進	2021年1月～	未詳	—

(出所)『労働新聞』, 朝鮮中央通信などに基づいて筆者作成。

(注) 2012年4月まで人民軍総政治局長の職は空席。

表1-3 金正恩時代の人民武力部長(人民武力相, 国防相)

	在任期間 (在職が確認される期間)	前職	異動先
金永春	2009年 2月～12年 4月	総参謀長(～2007年2月), 国防委員会副委員長(2007年4月～, 2009年2月は人民武力部長兼任)	党中央委員会部長
金正閣	2012年 4月～同年10月	総政治局第1副局長	2018年2月まで未詳。以後, 総政治局長
金閣植	2012年10月～13年 4月	第4軍団長	総参謀長
張正南	2013年 5月～14年 6月	第1軍団長	第5軍団長
玄永哲	2014年 6月～15年 4月	総参謀長(～13年4月), 第5軍団長	失脚(処刑されたとの情報)
朴英植	2015年 7月～18年 4月	総政治局組織副局長	不明
努光哲	2018年 6月～19年12月	人民武力部第1副部長	不明
金正官	2020年 1月～	人民武力省副相	—

(出所)『労働新聞』, 朝鮮中央通信などに基づいて筆者作成。

任しており, 金正恩時代に限ってみると, 在任期間はそれぞれ7カ月, 4カ月にとどまる。そのため金正恩が指導者に就任してから軍首脳部のポストに3年以上在任していた者はいない。そして, 懲罰的な解任とみられる李英浩人民軍総参謀長と玄永哲人民武力部長のケースや健康状態による引退と思われる金格植人民軍総参謀長と金正閣人民軍総政治局長のケース, 異動先が不明な朴英植人民武力部

長（人民武力相）と努光哲人民武力相を除くと、異動先は軍団長または同等の職務になっており、人民軍総参謀長のポストを一度離れて2年後にまた舞い戻ってきた李永吉のケースもある。これは異動が、1人の人物を同じポストに長く置かないようにすることや他の部署を経験させることを意図的にねらったものであることを示している。それゆえ、軍隊首脳部の人事に関しては、すでに「幹部の固着」原則は失われたといえる。

軍隊での幹部の流動化は核兵器およびミサイルの開発が進展したこととともに、金正恩時代に入って軍事力の強化を外部に誇示するようになったことと関連があるようである。すでに2006年から公に核兵器の開発が進められていたが、2011年12月30日に金正恩が人民軍最高司令官になると、翌12年からミサイルの開発を可視化する動きに出た。その皮切りとなったのは、2012年4月15日の金日成誕生100周年慶祝閱兵式であり、そこには長距離ミサイルをはじめとする各種ミサイルを積んだ移動式車輛が行進に参加した（『労働新聞』2012年4月16日）。そして、2013年2月22日に降下訓練、2月25日に砲兵火力訓練、3月25日に上陸作戦訓練を金正恩自らが指導するなど、その報道を通じて軍隊の各種の作戦遂行能力をみせるようになった。また、従前は大規模な韓米合同軍事演習を非難するにとどめていたのを、2014年春から短距離ミサイル発射訓練を実施して対抗するようになった（『労働新聞』2014年3月6日; 2014年3月30日）。

こうした軍事力の示威はこれまでできるだけ姿をみせない遊撃隊式の隠密行動を主にしてきた作戦計画とは大きく異なり、指揮官たちに対して思考の転換を要求することになる。軍隊首脳部の頻繁な異動は、軍事行動での変化を促進させるねらいがあるものと推定される。

## 3

## 党機関および行政機関における「幹部の固着」の解消

軍隊ほどではないが、金正恩時代に入ってから党機関や行政機関での人事異動もしばしばみられるようになった。

党機関は、金正恩をトップとする党中央委員会に権限が集中しているが、党中

表1-4 第4次党代表者会における党中央委員会秘書（2012年4月11日）

	就任時期	兼職
金己男	1992年10月～	党宣伝煽動部長
崔泰福	1986年12月～	—
文京徳	2010年 9月～	平壤市党責任秘書
朴道春	2010年 9月～	—
金永日	2010年 9月～	党国際部長
金養健	2010年 9月～	党統一戦線部長
金平海	2010年 9月～	党幹部部長
金慶喜	新任	—
郭範基	新任	党計画財政部長

（出所）『労働新聞』，朝鮮中央通信などに基づいて筆者作成。

中央委員会で日常的に業務を行っているのは組織指導部，宣伝煽動部をはじめとする各部であり，それを数人の秘書（書記）が管轄するという仕組みになっている。秘書の担当に関しては，兼職の状況や公式行事での出席状況などを通じて，その担当部門をある程度知ることができ，その異動に関しても発表される場合が多い。それに比べると，各部の部長に関しては，その担当，就任や移動の時期などに関して具体的な報道は乏しい。そのため，本稿では，秘書に関してその異動の状況を扱うこととする。なお，党中央委員会の秘書は2016年5月に党委員長に改称され，秘書局も政務局に改称されたが，2021年1月に元の名称である秘書，秘書局に戻った。

金正恩時代が始まり，党中央組織の陣容は2012年4月11日に開催された第4次党代表者会で固められた。この会議では2人の秘書が新たに就任し，秘書のメンバーは9人となった。この9人のうち，崔泰福はそれまでに約24年間，金己男は約20年間，その職にあった（表1-4）。この2人はその4年後の2016年5月6～9日に開催された朝鮮労働党第7次大会でも党副委員長に就任した（表1-5）。これは，党中央組織では「幹部の固着」がそのまま残っていたことを示している。

しかし，その後は事情が変わってきた。2020年10月10日の党創建75周年慶祝閲兵式に出席した「老幹部」のなかに崔泰福と金己男の名前があり，この2人は実務から引退したことが知られるようになった（『労働新聞』2020年10月10日）。



表1-5 党第7次大会における党中央委員会政治局メンバー  
(党副委員長, 2016年5月9日)

	就任時期	兼職
崔龍海	2014年 5月～	—
金己男	1992年10月～	党宣伝煽動部長
崔泰福	1986年12月～	—
李洙勇	新任	党国際部長
金平海	2010年 9月～	党幹部部長
呉洙容	新任	党計画財政部長
郭範基	2012年 4月～	—
金英哲	新任	党統一戦線部長
李万健	新任	党軍需工業部長

(出所) 『労働新聞』, 朝鮮中央通信などに基づいて筆者作成。

表1-6 党第8次大会における党中央委員会秘書 (2021年1月10日)

	就任時期	兼職
趙勇元	新任	—
朴泰成	2017年10月～	党宣伝煽動部長
李炳哲	新任	党中央軍事委員会副委員長
鄭相学	新任	党中央検査委員会委員長
李日煥	新任	党勤労団体部長
金斗一	新任	党経済部長
崔相健	新任	党科学教育部長

(出所) 『労働新聞』, 朝鮮中央通信などに基づいて筆者作成。

翌2021年1月5～12日に開催された党第8次大会では7人の秘書が就任したが、うち6人は新任であり、再任の1人はそのポストについてから3年3カ月であった(表1-6)。そして、それから異動があり、2021年9月末現在ではすべての秘書が9カ月未満しかそのポストにいないという状態になり(表1-7)、「幹部の固着」はみられなくなっている。

一方国家機関に関してはこんにちまでも「幹部の固着」がみられる。第4次党代表者会の直後、内閣メンバーに異動があったものの、2012年末時点で、金義淳国家検閲相(大臣)と金昌守中央統計局長は約14年間にわたり同じポストにと

表1-7 2021年9月末現在の党中央委員会秘書

	就任時期	兼職
趙勇元	2021年1月～	—
李炳哲	2021年1月～	—
鄭相学	2021年1月～	党中央検査委員会委員長
李日煥	2021年1月～	—
呉洙容	2021年3月～	党経済部長
太亨哲	2021年7月～	—
朴正天	2021年9月～	—

(出所)『労働新聞』, 朝鮮中央通信などに基づいて筆者作成。

どまっていた(表1-8)。党第7次大会が開かれた年である2016年の年末時点でも、盧斗哲副総理は約10年間、李済善原子力工業相は約14年間そのポストにあった(表1-9)。党第8次大会が開催された2021年1月の月末時点でも文応朝収買糧政相は約12年間そのポストにあった(表1-10)。

そもそも内閣の相はその省の副相(次官)や局長から上がってくる場合がほとんどであり、また省と省の間での人事異動は極めてまれである。相はその部門で最も長い経歴をもつ専門家であるため、相や副相の人事はその省の内部の事情が最も優先されるようになっている。国家機関での「幹部の固着」に変化が現れるにはまだまだ時間がかかりそうである。しかし、2021年1月の内閣構成で半数近くの相が新任者であることは内閣でもそう遠くないうちに「幹部の固着」が解消されていくことを示しているようにみえる。

表1-8 2012年末の内閣メンバー

職責	氏名	就任時期
総理	崔永林	2010年 6月～
副総理兼国家計画委員長	盧斗哲	2006年12月～ 副総理 2009年 4月～ 副総理兼国家計画委員会委員長
副総理	姜能洙	2010年 6月～
副総理	金洛姬	2010年 6月～
副総理	全夏哲	2010年 6月～
副総理	姜錫柱	2010年 9月～
副総理	趙秉柱	2010年 6月～
副総理	金勇振	2012年 1月～
副総理	李承浩	2012年 4月～
副総理	李哲万	2012年 4月～
副総理兼首都建設委員長	金仁植	2012年 4月～
副総理	全承勲	2012年12月～
副総理兼化学工業相	李茂英	2011年 5月～ 副総理 2013年 4月～ 副総理兼化学工業相
外務相	朴義春	2007年 5月～
電力工業相	金万洙	2012年 4月～
石炭工業相	林南洙	2012年 1月～
採取工業相	姜民哲	2005年11月～
原油工業相	金熙英	2009年 4月～
金属工業相	韓孝淵	2012年11月～
機械工業相	李宗国	2012年 3月～
電子工業相	金在成	2012年10月～
建設建材工業相	董貞浩	2005年 3月～
鉄道相	全吉洙	2008年 9月～
陸海運相	姜宗寛	2012年 5月～
農業相	黄 民	2012年10月～
軽工業相	安正洙	2010年 6月～
貿易相	李龍南	2008年 3月～
林業相	金光栄	2008年10月～
水産相	朴泰遠	2009年 4月～

表1-8 2012年末の内閣メンバー（続き）

職責	氏名	就任時期
都市経営相	黄鶴元	2009年 4月～
国土環境保護相	金昌龍	2009年11月～
国家建設監督相	金錫俊	2011年 9月～
商業相	李成浩	2012年 6月～
収買糧政相	文応朝	2009年 4月～
教育委員長	金承斗	2012年 4月～
通信相	沈哲浩	2012年 2月～
文化相	洪光順	2012年 6月～
財政相	崔光進	2012年 4月～
労働相	鄭英洙	2009年 4月～
保健相	崔昌植	2006年11月～
国家検閲相	金義淳	1998年 9月～
国家科学院院長	張 哲	2009年 9月～
体育相	李宗武	2012年11月～
中央銀行総裁	白龍天	2011年 3月～
中央統計局長	金昌守	1998年 9月～
食料日用工業相	趙永哲	2010年 6月～
国家科学技術委員長	崔相建	2012年 8月～
国家価格制定委員長	梁義京	2011年 3月～
合営投資委員長	李光根	2012年 2月～
国家品質監督委員長	崔光来	2012年10月～

（出所）『労働新聞』，朝鮮中央通信などに基づいて筆者作成。

表1-9 2016年末の内閣メンバー

職責	氏名	就任時期
総理	朴鳳柱	2013年 4月～
副総理兼国家計画委員長	盧斗哲	2006年12月～ 副総理 2009年 4月～ 副総理兼国家計画委員会委員長
副総理兼化学工業相	李茂英	2011年 5月～ 副総理 2013年 4月～ 副総理兼化学工業相
副総理兼農業相	高仁浩	2016年 6月～
副総理	金徳勲	2014年 4月～
副総理	任哲雄	2014年 5月～
副総理	李龍南	2016年 6月～
副総理	李周五	2016年 6月～
外務相	李容浩	2016年 5月～
電力工業相	金万洙	2012年 4月～
石炭工業相	文明学	2014年 1月～
金属工業相	金勇光	2014年 1月～
鉄道相	張 赫	2015年10月～
陸海運相	姜宗寛	2012年 5月～
採取工業相	李学哲	2014年 4月～
国家資源開発相	李春三	2013年 4月～
原油工業相	裴 学	2013年 4月～
林業相	韓龍国	2014年 4月～
機械工業相	李宗国	2012年 3月～
原子力工業相	李済善	2002年～ 原子力総局長 2013年 4月～ 原子力工業相
電子工業相	金在成	2012年10月～
通信相	金光哲	2015年10月～
建設建材工業相	董貞浩	2005年 3月～
国家建設監督相	權成浩	2013年 9月～
食料日用工業相	趙永哲	2010年 6月～
水産相	姜英哲	2015年 5月～
財政相	奇光浩	2015年 4月～
労働相	鄭英洙	2009年 4月～

表1-9 2016年末の内閣メンバー（続き）

職責	氏名	就任時期
対外経済相	金英在	2016年 9月～
国家科学技術委員長	李忠吉	2016年 4月～
国家科学院院長	張 哲	2009年 9月～
国土環境保護相	金京俊	2013年 4月～
都市経営相	姜英洙	2013年 4月～
収買糧政相	文応朝	2009年 4月～
商業相	金京南	2014年 4月～
教育委員長兼普通教育相	金承斗	2012年 4月～ 教育委員長 2014年 1月～ 教育委員長兼普通教育相
高等教育相兼 金日成総合大学総長	太亨哲	2013年 4月～
保健相	姜河国	2013年 4月～
文化相	朴春男	2013年 9月～
体育相	金日国	2016年12月～
中央銀行総裁	金天均	2014年 4月～
中央統計局長	崔承浩	2016年 3月～
内閣事務長	全賢哲	2016年12月～
首都建設委員長	趙錫浩	2015年 5月～
軽工業相	崔一龍	2015年 4月～

（出所）『労働新聞』，朝鮮中央通信などに基づいて筆者作成。

表1-10 2021年1月末の内閣メンバー

職責	氏名	就任時期
総理	金徳勲	2020年 8月～
副総理兼国家計画委員長	朴正根	2021年 1月～
副総理	全賢哲	2021年 1月～
副総理	金成龍	2021年 1月～
副総理	李成学	2021年 1月～
副総理	朴 勲	2021年 1月～
副総理	楊承浩	2020年 4月～
副総理兼農業相	朱哲奎	2021年 1月～
外務相	李善権	2020年 1月～
電力工業相	金裕一	2021年 1月～
石炭工業相	全学哲	2019年12月～
金属工業相	金忠傑	2017年 7月～
化学工業相	馬鍾山	2021年 1月～
鉄道相	張春成	2021年 1月～
陸海運相	姜宗寛	2012年 5月～
採取工業相	金哲洙	2021年 1月～
資源開発相	金忠誠	2021年 1月～
林業相	韓龍国	2014年 4月～
機械工業相	金正南	2020年 4月～
船舶工業相	姜哲九	2019年 4月～
原子力工業相	王昌旭	2019年 4月～
電子工業相	金在成	2012年10月～
通信相	朱勇一	2021年 1月～
軽工業相	張京一	2021年 1月～
建設建材工業相	徐鍾鎮	2021年 1月～
国家建設監督相	李革権	2021年 1月～
水産相	宋春燮	2018年 9月～
財政相	高正範	2021年 1月～
労働相	陳金松	2021年 1月～
対外経済相	尹正浩	2021年 1月～

表1-10 2021年1月末の内閣メンバー（続き）

職責	氏名	就任時期	
国家科学技術委員長	李忠吉	2016年 4月～	
国家科学院院長	金承進	2019年12月～	
国土環境保護相兼 國務委員会山林政策監督局長	金京俊	2013年 4月～ 2021年 1月～	国土環境保護相 国土環境保護相兼 國務委員会山林政策監督局長
都市経営相	任京在	2021年 1月～	
収買糧政相	文応朝	2009年 4月～	
商業相	朴革哲	2021年 1月～	
教育委員長	金承斗	2012年 4月～	
金日成総合大学総長兼 教育委員会高等教育相	李国哲	2021年 1月～	
保健相	崔京哲	2021年 1月～	
文化相	承京奎	2021年 1月～	
体育相	金日国	2016年12月～	
中央銀行総裁	蔡成学	2021年 1月～	
中央統計局長	李哲山	2021年 1月～	
内閣事務長	金金哲	2021年 1月～	

（出所）『労働新聞』，朝鮮中央通信などに基づいて筆者作成。

## 展 望

大きな変革を望むのであれば、人事の流動性を阻害する「幹部の固着」は望ましくないものである。軍隊首脳部の人事で「幹部の固着」を解消したことは核武装を始めたことによる軍事政策の変化に必要な措置であったと思われる。党の運営や国家の政策に変化を求めるのであれば、長年の慣行となっていた「幹部の固着」は否定されるべきであり、実際のところ2021年に至って党の中央機関では「幹部の固着」はみられなくなった。これは下部の党機関でも起こっていると考えられる。

内閣に関しては2021年の段階でも「幹部の固着」がみられた。しかし、軍隊



や党機関で「幹部の固着」に変化が起こった以上、いずれは内閣に関しても波及するものと考えられる。

金正恩時代に入ってからこれまでのところ、平壤で幹部人事に関する方針に言及した資料は発表されていない。そうした指示が公開されるまでは、今回のように実際の人事異動を調査してそこから帰納的に方針や政策およびその意図を求めていくしかない。その際に、大きな変化は軍隊で最初に試みられる可能性が高いため、軍隊の動向に格別の注意が必要になるであろう。

### [文献目録]

#### 〈日本語文献〉

- 金浩一 2014. 「北朝鮮当局公表資料の学問的利用の可能性について——拙著に対する黒坂真教授の書評へのコメント」『比較経済研究』51(2).  
 一般財団法人ラヂオプレス 『朝鮮民主主義人民共和国組織別人名簿』各年版.

#### 〈朝鮮語文献〉

- 金日成 1956. 「産業運輸部門における諸欠陥とそれを是正するための党・国家および経済機関たちとその活動家たちの当面課業——1954年3月21日朝鮮労働党中央委員会全體會議で陳述した報告」『戦後人民経済復旧発展のために』平壤, 朝鮮労働党出版社.  
 —— 1960a. 「農村経理の今後の発展のためのいくつかの問題について——平安南道農業協同組合管理活動家會議で行った演説 1957年1月27日」『金日成選集 (5)』平壤, 朝鮮労働党出版社.  
 —— 1960b. 「党事業方法について——生産企業所党組織職員および党委員長, 道・市・郡党委員長の講習会で行った演説 1959年2月26日」『金日成選集 (6)』平壤, 朝鮮労働党出版社.  
 —— 1971. 「両江道党組織たちの前に立っている課業——朝鮮労働党両江道委員会全體會議で行った結論 1963年8月16日」『金日成著作選集 (3)』九月書房.  
 —— 1984. 「労力の緊張性を解くためのいくつかの対策について——朝鮮労働党中央委員会政治委員会拡大会議で行った結論 1971年9月30日」『金日成著作集 (26)』平壤, 朝鮮労働党出版社.  
 金正日 1987. 「党の領導體系を徹底して打ち立てるために——朝鮮労働党中央委員会組織指導部, 宣伝煽動部責任幹部會議で行った演説 1979年4月28日」『主体革命偉業の完成のために 4』平壤, 朝鮮労働党出版社.  
 權榮基 1997. 「最初の証言, 江陵潜水艦武装間諜李光洙」『月刊朝鮮』(211), ソウル.  
 統一部 『北韓人物情報』各年版, ソウル, 統一部.

百科辞典出版社 1974.『百科辞典1』平壤, 百科辞典出版社.

※朝鮮語文献の表記法については本書「まえがき」を参照。

©Masahiko Nakagawa 2023

本書は「クリエイティブ・コモンズ・ライセンス表示 4.0国際」の下で提供されています。  
<https://creativecommons.org/licenses/by/4.0/deed.ja>

